

少子高齢化と外国人労働者問題

—国連人口部の「補充移民」提言をめぐる—

梶田 孝道

—橋大学大学院社会学研究科教授

1 国連人口部の「補充移民」提言 (1)

が与えた衝撃

国連人口部は、1998年の人口推定に基づいて、2050年までに先進国の多くが人口減少社会になり少子高齢化社会になるという予測を行い、こうした予測に対処するために「補充移民」の提言を行った。表1はそれを示しているが、「補充移民」とは、もし各国が人口上のバランスを維持するために移民を受け入れるとすれば、どれだけの移民が必要かを示したものである。そこで国連は三つの仮説を作り、それぞれの仮説に従って2000年から2050年までに補充すべき移民人口を試算した。それらの仮説とは、以下のようなものである。

(A) 総人口を維持するためにはどれだけの移民が必要か (表1のシナリオIII)、(B) 生産年齢人口を減少させないためにはどれだけの移民が必要か (表1のシナリオIV)、(C) 生産年齢人口と

被扶養人口 (高齢者等) の比率を現状のまま維持するためにはどれだけの移民が必要か (表1のシナリオV)、を総数と年平均 (2000～2050年) に分けて各国別にはじき出したわけである。それによると、出生率約1.3の日本 (表2参照) は、第一仮説である総人口維持のためには毎年34.3万人の受け入れが必要であり、第二仮説である生産年齢人口維持のためには毎年64.7万人の受け入れが必要であり、第三仮説である生産年齢人口と被扶養人口の比率を現状のまま維持するためには、毎年、実に1047.1万人の受け入れが必要であるという。

第一仮説、第二仮説は全く不可能な数字とは必ずしもいえないが、外国人の受け入れのためには国を挙げた議論と大きな方向転換が必要であり、現実的には容易な選択肢とは言い難い。第三仮説はおよそ不可能であり、この場合には、おそらく人種・民族・文化的に見て、日本ないしは日本人という概念を根本的に変更することなしにはおよそ不可能である。ということは、この国連の提言は現実的なオプションとはなりえないということになり、採用し難い。言い換えれば、移民の受け入れによって少子高齢化という問題を解決することは実質的には無理なのである。国連の提言は、具体的な数字を示すことによって、逆に、このようなシナリオの非現実性を極めて具体的に示したものと見える。とはいえ、問題は依然としてその

かじた たかみち

1947年生。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。津田塾大学講師、助教授、教授をへて現職。著書に『国際社会5 グローバル化と社会変動』『多文化時代の法秩序』『外国人労働者から市民へ』(ともに共著) などがある。

表1：先進諸国・地域における、移民受入に関するシナリオ別、
移民（総数と年平均）の規模（2000～2050年）

(千人)

シナリオ	I	II	III	IV	V
国または地域	中位推計	移民 (純移動) ゼロ	総人口維持の ための移民	生産年齢人口 維持のための 移民	潜在扶養指数 維持のための 移民
A.移民の総数					
フランス	325	0	1,473	5,459	89,584
ドイツ	10,200	0	17,187	24,330	181,508
イタリア	310	0	12,569	18,596	113,381
日本	0	0	17,141	32,332	523,543
韓国	-350	0	1,509	6,426	5,128,147
ロシア	5,448	0	24,896	35,756	253,379
イギリス	1,000	0	2,634	6,247	59,722
米国	38,000	0	6,384	17,967	592,572
ヨーロッパ	18,779	0	95,869	161,346	1,356,932
ヨーロッパ連合	13,489	0	47,456	9,375	673,999
B.年平均移民数					
フランス	7	0	29	109	1,792
ドイツ	204	0	344	487	3,630
イタリア	6	0	251	372	2,268
日本	0	0	343	647	10,471
韓国	-7	0	30	129	102,563
ロシア	109	0	498	715	5,068
イギリス	20	0	53	125	1,194
米国	760	0	128	359	11,851
ヨーロッパ	376	0	1,917	3,227	27,139
ヨーロッパ連合	270	0	949	1,588	13,480

注：潜在扶養指数は老年従属人口指数（=老年人口/生産年齢人口）

Source：United Nations, Replacement Migration：Is it a Solution to Declining and Aging Populations?, 2001.

出所：毎日新聞社人口問題調査会編『少子高齢化社会の未来学』論創社、2003年 60頁より引用。

まま残ることになるので、移民を受け入れることが困難といっているだけでは問題の解決にはならない。では、どうすべきであろうか。

2 様々な方策

まず第一に、65歳という生産年齢人口を変更することが考えられる。現在、高齢者の現場での雇用・再雇用が進められているが、高齢化人口の定義それ自体を変えるのである。65歳を超えても生産に関わる社会を構想する以外にはない。65歳以上の人々が生産に関わる社会を物理的にも

社会的にも構想しなければならない。

第二に、生産という概念を変更することが考えられる。生産と休暇との関係を変え、ボランティアな活動の導入を考え、現在のような生産社会の構造を変更していくことが考えられる。私生活が社会生活に貢献し、ボランティアな活動が生産の一部を補完するような社会が構想されるかもしれない。言い換えれば、いままでどおりのような意味では、我々は生産社会を維持することはもはや困難である。生産の中身や意味を変えていかなければならない。フルタイムやパートタイムが労働者の犠牲を生み出すことなく実現されるオラン

表2：世界各国の出生率

	1981	2001		1981	2001
アメリカ	1.8	2.1	インド	5.3	3.2
カナダ	1.8	1.4	スリランカ	3.4	2.1
イギリス	1.9	1.7			
フランス	1.9	1.9	アルゼンチン	2.9	2.6
ドイツ	1.3	1.3	メキシコ	4.8	2.8
イタリア	1.7	1.3	ボリビア	6.8	4.2
スペイン	2.5	1.2	ペルー	5.3	2.9
			ブラジル	4.4	2.4
東ドイツ	1.9		コロンビア	3.9	2.6
ルーマニア	2.5	1.3	ベネゼエラ	4.9	2.9
ポーランド	2.3	1.4			
ロシア	2.0	1.2	南アフリカ	5.1	2.9
ウクライナ	1.9	1.1	ルワンダ	6.9	5.8
			ザンビア	6.9	6.1
日本	1.8	1.3	ジンバブエ	6.6	4.0
中国	2.3	1.8	ケニア	8.1	4.4
台湾	2.7	1.7	タンザニア	6.5	5.6
韓国	3.2	1.5	エチオピア	6.7	5.9
北朝鮮	4.5	2.3	ザイール	6.1	7.0
ベトナム	5.8	2.3	コートジボワール	6.7	5.2
タイ	3.7	1.8	シエラレオネ	6.4	6.3
フィリピン	5.0	3.5	リベリア	6.7	6.6

Indice conjoncturel de fécondité, nombre d'enfants par femme.

Source : *Population et sociétés*, sept. 1981 et juil.-août 2001, n151 et 370, INED.

出所 : Emmanuel Todd, *Après l'empire*, Gallimard, 2002, P40 より引用

ダ・モデル等が大いに参考になろう。

第三に、様々な試算の基礎となっている出生率それ自体を上げる努力をはかることが考えられる。日本は、ドイツ、イタリアとともに出生率は1.3と低い。かつての同盟国のいずれもが、出生率1.3という極めて低い出生率を経験している。現在の人口が維持できる出生率は、周知のように2.1である。しかし、移民国であるアメリカの出生率が高いのは理解できるとしても、すべての先進国の出生率が低いわけではない。

例えばフランスの出生率は1981年も2001年もいずれも1.9と比較的高い(表2参照)。国連の提言によるフランスの移民受け入れ人口を年のため調べて見ると、次のようになる。(A) 第一仮説

である総人口維持のためには、年平均2.9万人受け入れる必要がある。(B) 第二仮説である生産年齢人口維持のためには毎年10.9万人受け入れる必要がある。(C) 第三仮説である生産年齢人口と被扶養人口の比率を現状のまま維持するためには、毎年179.2万人受け入れる必要がある。このように、出生率1.9を前提にすると、第三仮説は別としても、第一、第二仮説の達成は極めて容易である。こうした先進国における出生率の上昇は、北欧諸国、イギリス等にも見られ、けっしてフランスのみに特有な現象ではない。

先進国のなかに、フランスのような国が存在するという事は、国の社会政策如何でもって出生率の上昇はある程度可能であるということの意味

する。フランスの人口学者ル・ブラの言に従えば(注2)、歴史的に少子化に悩んできたフランスは、人口増加を重要な国策の一つの柱としてきており、長年にわたってこの問題に国を挙げて取り組んできたという。簡単にいえば、我々は子どもの保育と成長を家族の問題、私的な問題とみなし、私的な責任の対象と考えがちである。しかし、フランスでは、子どもの保育と成長は個人や家庭の課題ではなく国家全体にとっての重要な公的課題としてきたのである。筆者はその具体的な政策内容について詳しくは知らないが、人口学者、フェミニスト、社会政策学者等々にとって真剣に検討していただかなければならない課題であるといえる。我々は「先進国」という言葉で一緒に扱われることが多いが、出生率1.3と出生率1.9の間には大きな差が存在し、社会としてなし得ることも少なくない。また、出生率1.9を前提とすれば、先ほど紹介した国連の提言も移民論としてそれなりに具体性をもったものとして生きてくると考えられる。

3 移民の特性

移民の特性についても考えておかなければならない。つまり、国連の提言通りに移民を受け入れたとしても、果たして意図した通りになるのかという問題である。社会は一種の有機体のような存在であり、ライフスタイルや社会規範をもっており、それらの一掃結として出生率1.3という数字が出てくるわけである。従って、この有機体たる社会に一定の移民を導入しても、移民のライフスタイルや規範それ自体が次第にホスト社会のそれらに近づき、やがては収斂する傾向が強い。とりわけホスト社会で誕生し成長する第二世代以降の世代は、実質的にホスト社会の国民と同じであり、もし主流社会の若者たちが低い出生率を生きるとするならば、やはり同様に低い出生率を望むであろう。第二世代以降は、その社会で誕生し成長

し、やがて家庭をもつ。従って、法的には外国人であっても社会的には本国人である。本国人として生活する以上、当該社会の規範やライフスタイルの影響を直接受け、出生率も本国人のそれと大差ないものになるであろう。従って、外国人の受け入れによって人口を補充するという路線をあくまでも守ろうとすれば、最終的に唯一の選択として考えられ得るのは、日本が「移民国」になることしかなくなる。つまり2050年以降も永遠に受け入れ続けるしかないのである。この点でも、国連の提言は現実的なオプションとは言い難いのである。また、移民自身も高齢化する存在である。西欧諸国は第二次大戦、膨大な移民を受け入れ、かなりの部分が定住化した。その第一世代が現在高齢化の時期にさしかかっており、現在、高齢化の問題は移民コミュニティ自体にとっての大問題でもあるのである。

今後我々にとって当面現実的と思われる選択肢は、出生率の向上であり、出生率が相対的に高い先進国(例えばフランス)を徹底的に分析することであり、それを日本の社会システムに適合させることであろう。今回においては、テーマを国連人口部の提言に絞った関係で、筆者自身の外国人労働者の受け入れの基本姿勢と外国人労働者の問題の現状認識については割愛させていただいた(3)。■

<注>

- (1) 国連人口部の提言については、毎日新聞社人口問題調査会編『少子高齢化社会の未来学』論創社、2003年、「第II章 21世紀の人口問題の方向性」の部分を参照。提言のあらましが載せられている。「補充移民」の提言のあらましを示した表1も、ここから引用したものである。ほかには、Michel Loriaux, *Les enjeux démographiques des migrations vers l'Europe: Reflexions autour d'un rapport des Nations Unies*, in Emmanuelle Bribosia et Andres Rea(sous la direction de), *Les Nouvelles Migrations: Un enjeu européen*,

- Editions Complexe(Bruxelles), 2002が、国連人口部の提言の詳しい紹介、およびそれへの反論という点で参考になる。この論文は当然のことながら、日本と並んでもう一つのターゲットとなっているヨーロッパの視点に立って書かれている。
- (2) 2004年春に日仏会館で開催された移民問題に関する日仏シンポジウムにおける、筆者のル・ブラ氏への質問に対する口頭での回答によっている。
 - (3) 筆者自身の外国人労働者受け入れ問題への基本姿勢と基本認識については、JIL労働政策フォーラム講演録10『今後の外国人労働者の受け入れをどうするか-厚生労働省『外国人雇用問題研究会報告書』をもとに』日本労働研究機構、2003年等を参照されたい。

〈参考文献〉

- 毎日新聞社人口問題調査会編『少子高齢化社会の未来学』論創社、2003年。
- JIL労働政策フォーラム講演録10『今後の外国人労働者の受け入れをどうするか-厚生労働省『外国人雇用問題研究会報告書』をもとに』日本労働研究機構、2003年。
- Michel Loriaux, Les enjeux démographiques des migrations vers l'Europe: Reflexions autour d'un rapport des Nations Unies, in Emmanuelle Bribosia et Andres Rea(sous la direction de), *Les Nouvelles Migrations: Un enjeu européen*, Editions Complexe(Bruxelles), 2002.
- United Nations, *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Aging Populations?*, 2001.

